

【ポイント】

- 内政面では、与党メンバーに対する検察の起訴と裁判所による有罪判決、検察による前通信インフラ大臣宅への家宅捜索、下級裁判所による与党の法人格取消命令等、検察と司法による反政権与党的な動きが目立った。アレバロ政権はこれらを非難すると共に最高裁等に異議申立を行うなどした。
- 共和国議会においては、2025年度の予算案が前年度比28.7%増の、1,485億2,647万ケツアル(約192億ドル)で可決された他、競争法案、警察改正法案、与党(種の運動党)の党法人格停止解消を目的とした組織犯罪対策改正法案等の重要法案が可決した。
- 外交面では、アレバロ大統領が米大統領選におけるトランプ候補の勝利を祝福すると共にマルティネス外相が米国との協力関係継続に意欲を示した。また、同外相は中国・台湾との関係について台湾との外交関係を維持しながら対中貿易を成長させるという従来の方針を改めて説明した。
- 我が国による地方の国立病院に対するCTスキャナー供与が、当地における医療サービス向上への支援例として報道された。
- 経済面では、中銀総裁は、2025年度予算案で財政赤字が対GDP比3.1%となるが、一時的なものであり、IMFなどは公共投資の増加によるインフラ拡充を評価するとの見方を示した。また、本年の海外からの郷里送総額は過去最高の216億ドル超を予測。

1内政

(1)アレバロ政権と検察当局の対立

アレバロ大統領は与党(種の運動党)メンバーに対する裁判を心理的拷問、政治的迫害と非難。

選挙資金管理法違反の容疑により検察に起訴された与党(種の運動党)主要メンバーであるリヒア・エルナンデス氏が11月11日、執行猶予付きの禁固6か月と罰金1万ケツアルの判決を受け同日釈放された。2023年の大統領選挙における不正資金調達・使用の容疑で本年8月13日から拘束されていたエルナンデス氏は拘束中の一刻一刻が拷問に感じられ、忍耐の限界に達したため家族や自らの人生を優先して不本意ながら罪を認めたと発言した。アレバロ大統領は同裁判を心理的拷問及び政治的迫害と非難した。

#### イ アルバド通信インフラ大臣辞任翌日に検察庁が同前大臣宅を家宅捜索

15日、アルバド通信インフラ住宅大臣が大統領との意見の不一致等を理由に辞任を表明した。その翌日、同前大臣の自宅が検察によりマネーロンダリングの疑いで家宅捜索された。大統領府はこれを検察による不当行為と非難している。

#### ウ アレバロ大統領とポラス検事総長の対立

リヒア・アルナンデス氏の拘束やアルバド前通信インフラ大臣宅に対する家宅捜索を受け、17日アレバロ大統領は、政府は検察による不当捜査等を許容しないと述べ、ポラス検事総長を大統領府に招致しその旨を伝える意向を示した。これに対しポラス検事総長は19日、アレバロ大統領が検察庁に出向くよう書簡を發出。大統領府は、ポラス検事総長の求めには応じないと発表した。

#### エ 裁判所による与党(種の運動党)の法人格取消し命令

与党(種の運動党:党法人格一時停止中)の法人格回復を目的とした組織犯罪対策法改正案(下記1(2)エ)が議会で可決された翌日(28日)、フレディ・オレジャーナ第七刑事裁判所判事は、最高選管(TSE)市民登録局に対して与党「種の運動党」の法人格取消命令を発し、同市民登録局は29日に命令を履行した。

これに対し種の運動党はTSEに対して異議申立てを行うと共にオレジャーナ判事を告発した。アルファロ最高選管委員長は、TSE市民登録局が下級裁判所の決定に従う理由はないとし、TSE本会議において種の運動党が提出した異議申立てを審理している。

### (2) 議会の動き

#### ア 2025年度予算案の可決

27日、共和国議会は140票(定数160票)の賛成を得て、2025年度予算を1,485億2,647万ケツアル(約192億ドル)で可決した。この予算は、前年度の予算と比較して約28.7%の増加となる。主要な予算配分は以下のとおり。

- ・教育省 : 256億4,900万ケツアル
- ・保健省 : 151億9,900万ケツアル
- ・通信インフラ省 : 99億2,900万ケツアル
- ・内務省 : 82億7,200万ケツアル
- ・農牧食糧省 : 25億9,200万ケツアル
- ・社会開発省 : 25億7,900万ケツアル
- ・労働社会保障省 : 24億1,400万ケツアル
- ・国防省 : 4億ケツアル

なお、上記の他、各県の開発審議会(CODEDE)に50億1,200万ケツアルが配分さ

れ、各地方の交通、上下水道等のインフラ整備に活用される。

イ 競争法案の可決17日、与党(種の運動党)が推進した競争法が122票の賛成多数で可決された。同法は経済の公正な競争環境を確保し、市場の健全な発展を促進することを目的としている。また、競争の自由を保証するため法令遵守状況を監視し、違反行為の調査と処罰を行う権限を持つ競争監督庁(Superintendencia de Competencia)の創設も含んでいる。

具体的には価格操作や市場分割、入札の談合などの反競争的な行為を禁止し、違反者には最大6億ケツアル(約114億円)の罰金が科される。

#### ウ 第一次産業・農業セクター統合法の可決

17日、農業、手工芸、畜産業に従事する個人及び法人に対し、所得税(ISR)と付加価値税(IVA)を免除し、代わりに売上に対して1.5%(これら製品の輸出業者は2%、牛肉仲買業者は利益の10%)の税金を課す内容の「第一次産業・農業セクター統合法(Ley para la Integracion del Sector Productivo Primario y Agropecuario)」が可決された。同法案はルイス・アギーレ議員(カバル党)が推進する法案であり、同法の成立によりこれまでインフォーマルセクターとして税制に組み込まれていなかった事業者が正式な産業にアクセスできるようになり、スーパーマーケットや加工業者にも商品を販売できるようになるとされる。また、国税庁は同法の施行により3億4千万ケツアル(約65億円)の税収が見込まれるとしている。

#### エ 組織犯罪対策法改正法案及び国家文民警察設置法改正法案の可決

26日、組織犯罪対策法改正法案及び国家文民警察設置法改正法案が、それぞれ2/3以上の賛成多数で可決した。組織犯罪対策法は、2023年の大統領選挙期間中、検察当局が種の運動党(現与党)に対し、党設立時に党員署名偽造等を行ったとして刑事事件化し、同党の法人格の一時停止措置が下された際の根拠となった法律。今回の法改正により同措置が解除される可能性も出てきた。

また、国家文民警察(PNC)設置法については、元PNC長官であるネリー・ラモス議長が主導した。法改正により警察官の待遇改善、職務遂行中の免責等の明文化が行われた。

#### オ 共和国議会議員の歳費増額案の可決

27日、2025年度予算審議の佳境において、ルイス・アギーレ議員(カバル党)やアドルフ・ケサダ議員(エスペランサ党)ら一部の議員は、議会執行部に対し議員歳費の増額を提案した。同提案は、現行の月額29,150ケツアル(約3,800ドル)の議員給与を上訴裁判事の給与である46,700ケツアル(約6,000ドル)と同等に引き上げる内容であ

った。提案は同日投票に付され、過半数を超える87票(定数160名)の賛成を得て可決された。同改定により、来年度の一般議員年収は各種手当等を加算すると714,000ケツアル(約92,000ドル)に達する見込みである。

同提案に対し与党(種の運動党)の議員やラモス議長は反対票を投じた他、VAMOS、UNE 等野党の一部議員も反対に回った

#### カ 検察庁設置法改正法案の否決

17日、大統領による検事総長罷免を可能とする検察庁設置法改正法案は否決された。与党は今後も同法案の可決を目指す方針であると発表。

#### (3) 司法の動き:最高裁判所長官の任命

16日、最高裁判所(CSJ)は互選によりテオドゥロ・シフエンテス裁判官を2024年から2025年の最高裁判所(CSJ)長官に選出し、19日、議会によって同新長官の任命が行われた。

最高裁の新体制は10月13日に発足したが、13名の裁判官が2つのグループに割れ、両グループが候補を擁立し膠着状態が続いていたが、憲法裁判所から長官選出の遅滞は許されないとして速やかに対応するよう命令が発せられ、新たな候補として浮上したシフエンテス氏が12票(定数13)を獲得し長官に選出された。同新長官は就任後司法組織の改革を目指し、アレバロ大統領とも協力するとの意向を強調した。

シフエンテス新長官の前職はケツアルテナンゴ県民事・商事・家庭裁判所第4法廷長。

## 2 外交

#### (1) アレバロ大統領、トランプ候補の勝利を祝福

8日、アレバロ大統領は、米大統領選挙におけるトランプ候補の勝利を祝福し、米国との協力関係継続の意向を表明した。報道では、グアテマラの貿易機会拡大への期待感が存在する一方で、厳しい移民抑制政策による郷里送金への影響等が懸念されている。

#### (2) マルティネス外相インタビュー(米国、台湾・中国との関係)

12日、当地ラジオ局Emisoras Unidasのインタビューにおいてマルティネス外相は、グアテマラと米国、台湾・中国との関係について述べた。

米国との関係については、トランプ次期政権との間でも二国間のアジェンダ(移民・治安・貿易等)は基本的に変わらず、(次期国務長官と目される)マルコ・ルビオ上院議員とも一致協力できると期待していると述べる一方で、移民の状況は厳しくなると見込まれるので在外領事サービス等を強化すると明らかにした。また、台湾・中国との関

係について、グアテマラは台湾との外交関係を維持しながら対中貿易を成長させているという現状を重視すべきと述べた。

### (3) 当地国際関係専門家による中国・グアテマラ関係の見方

11日当地ラジオ局は、グアテマラの(外交関係を持たない)中国との関係について、国際関係専門家(ロウルデス・バルコーニ私立ランディバル大学政治社会学部長)の見方について報じた。同専門家は多くの国にとって中国との関係は輸入超過であり、グアテマラも同様との事実関係に言及しつつ、中国のグアテマラに対する関心は、ビジネスではなく、台湾を孤立させ台湾統一実現の可能性を追求するためのものにすぎないとの見解を述べた。

### (4) 我が国による地方病院への CT スキャナー供与

令和 2 年度無償資金協力「経済社会開発計画」の一環として、サン・マルコス県所在のサン・マルコス国立病院に供与された CT スキャナーの機材引渡式が行われた。これにより、同病院では 1 日約 20 件の CT スキャンが可能となり、患者は正確な診断と適切な治療を受けられるようになったとしてグアテマラ国内で報道された。

## 3 経済

### (1) 2025 予算：中銀総裁、財政赤字 3.1%は一時的と説明

ア 4日、ゴンサレス・リッチ・グアテマラ中銀総裁は 2025 年度予算案について、グアテマラの財政赤字は対 GDP 比 3.1%となるが1年間のみの一時的なものであり、その後は再び推奨される 2%に戻る予定であると説明した。また、2025 年の予算が議会で承認されれば、赤字は 25,104.2 百万ケツアルに達し、赤字分は国債で賄われる予定であるが、これは財政収支、通貨供給、物価水準には影響を与えないと述べた。財政赤字の一時的な増加は、公共投資の増加を伴い、社会やインフラの格差解消に寄与すると国際通貨基金 (IMF) やスタンダード & プアーズなどの国際機関も評価している。

イ また、同総裁は本年 9 月までの郷里送金額は 158 億ドル(前年同期比 7.18%の伸び)を記録し、本年の郷里送金総額は過去最高となる 216 億 5800 万ドルに達する見込みと予測を発表した。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2024年		2023年	2022年
	11月	10月		
インフレ率(前年同月比)	1.66%	1.16%	6.27%	9.24%
貿易収支(百万ドル)	未公表	△1,835.0	△16,124.2	△16,437
輸出(百万ドル)	未公表	1,177.8	14,194.3	15,684.3
輸入(百万ドル)	未公表	3,012.8	30,318.5	32,121.8
外貨準備高(百万ドル)	24,150.5	24,216.4	21,319.4	20,019.8
外国からの送金(百万ドル)	1,734.0	2,000.4	19,804.0	18,040.3
為替レート(対ドル月平均)	7.74	7.75	7.85	7.77